

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		合志市市民大学事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名 高木敏明
	施策	20	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名 菅真一郎
	基本事業	67	学習・スポーツの啓発			所属班	生涯学習班	(内線) 1504
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果 : 3 コスト削減優先度評価結果 : 11
		1	10	5	1	11348		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H21 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	生活や地域の課題に対応するために幅広い知識や技術の習得を目指す市民に対し学習機会を提供するため、市と連携する県内の高等教育機関等の協力の下、市民大学を設立し各種講座を開講する。市長のマニフェストによる。
【業務の流れ】	福祉や健康、金融や商業・農業、歴史や文学、まちづくり・ひとづくりなどの内容で、月一回、講座を開催。最初に関講式を開催。所定の数の講座を受講した受講生には、年度末に修了証を発行する。具体的にはテーマや日時、コマ数の設定。講師の選定、依頼、打ち合わせの後、各講座の開講となる。
【主な予算費目】	報償費(講師謝金)・人件費(担当者時間外勤務手当)・通信運搬費(切手葉書等)・需用費(消耗品等)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	受講生からは、平成22年度も是非続けてほしいとの意見が寄せられている。内容については、平成21年度に行った内容をより詳しく聞きたいといったものや、平成21年度では扱わなかった内容(歴史や健康等)の講座を実施してほしいとの要望が寄せられている。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
ヴィーブルの研修室を中心に、10月～3月にかけて月1回、午後7時30分から(1時間30分程度)講座を開講。10月の第1回目は開講式、3月の第6回目には閉講式を併せて行なった。	22年度は、4つ程のテーマを設定し、一つのテーマにつき3回程度の講座を開催する計画である。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⇒ ア 開講講座の回数 (単位) 回
	イ 受講生数 (単位) 人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
市民	⇒ ア 市民 (単位) 人
	⇒ イ (単位) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
幅広い知識や教養を実につけることができる。	⇒ ア 幅広い知識や教養を実につけることができたと考える人数 (単位) 人
	⇒ イ (単位) 人
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	回			8	6	8	8	
	イ	人			50	139	50	50	
⑤ 対象指標	ア	人			50	55,036	50	50	
	イ								
⑥ 成果指標	ア	人			30	125	30	30	
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円			243	102	243	243
	(A) 事業費計	千円	0	0	243	102	243	243	0
		(A)のうち指定経費	千円						
	(A)のうち時間外、特勤	千円			48		48	48	
		人			3	3	3	3	
人件費	正規職員従事人数	時間			400	346	400	400	
	延べ業務時間	千円	0	0	1,592	1,377	1,592	1,592	0
(B)人件費計	千円	0	0	1,592	1,377	1,592	1,592	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,835	1,479	1,835	1,835	0	

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

合志市

事務事業名	合志市市民大学事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-----------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷	当初、予定人数を越える市民に受講してもらった。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷	講座のコマ数を増やし、一つのテーマを連続講座とすることで、より深く・広い教養や知識を学べるよう計画しているから。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷	アンケートから得た、受講希望者が学びたい分野やテーマ等の講座を開催するなどして、内容をより高めていく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷	各課で行っている講演会や講座などと連携することで、成果の向上が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	事業費のほとんどは講師への謝金であるが、主に市と学市連携している大学等から低い金額で大学教授などを招聘しているため。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正規職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	事業費のほとんどは講師への謝金であるため、正規職員以外の職員や外部委託する場合、別に人件費や委託料が発生してしまうため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷	受講者は受講料を支払っており公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷	受講生や市民の中から有志を募り、小グループの市民人子及び云々連名委員会といった組織を立ち上げ、ここに講師の選定や打ち合わせ、受講生への連絡、講座当日の受付等を行ってもらうことで、市民自身が行政とともに学びの場を作り上げていくことが今後の活性化に繋がる。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

初めての事業立ち上げであったが、予想よりも多くの受講生に参加いただいた。毎回のアンケートからは9割以上の受講生が、満足されていた様子だったが、毎回違うテーマで1回きりの講座であったため、「もっと高度な内容を聞きたかった」などの意見などが聞かれた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 他の課で開催している講演会や講座などと連携・タイアップすることで、より内容を深めたり広げたりすることができる。また市民に運営の協力を求めることで、今後の講師選定のマンネリ化や受講生の固定化などを打破し、市民大学の活性化を図ることができる。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下		
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 意欲に燃える市民の募集																						